

1. 経済産業省事業について

「モノづくり・商業・サービス・ 高度連携促進事業」

ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費

令和2年度概算要求額 **69.9億円（50.0億円）**

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816
地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
03-3501-0645

事業の内容

事業目的・概要

- 「コネクテッド・インダストリーズ」の取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援します。
- また、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果により高めるため、地域経済牽引事業計画の承認を受け、連携して事業を行う中小企業・小規模事業者等による設備投資等を支援します。
- 加えて、幹事企業や地方公共団体が主導し、中小企業・小規模事業者等を束ねて面的に生産性向上を推進する取組を支援します。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



事業イメージ

1. 企業間連携型（補助上限額：3,000万円／者、補助率1/2）

複数の中小企業・小規模事業者等が、連携して行う以下のプロジェクトを最大2年間支援します。

①事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト

②地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【2社連携の場合】A社 3000万円 + 200万円×2 = 400万円
B社 3000万円
(連携体内で配分可能)

- スマートものづくり応援隊、ITコーディネータ、技術士、ロボットシステムインテグレータ等、事業の遂行に必要な専門家を活用する場合は、補助上限額を30万円アップ（類型1～3共通）
- 先端設備等導入計画の認定又は労働生産性年率3%以上向上を含む経営革新計画の承認を受けた者は補助率2/3

2. サプライチェーン効率化型（補助上限額：1,000万円×連携者数、補助率1/2）

幹事企業・団体等が主導し、中小企業・小規模事業者等がデータ共有やAI・IoT活用等を通してサプライチェーン全体を効率化する取組みを支援します。

※ 連携体は20者まで。幹事企業が代表して申請。連携体内の補助金配分は自由だが、その2/3以上が中小企業・小規模事業者へ支払われることが必要。

3. 地方公共団体連携型（補助率1/2）

中小企業・小規模事業者等が革新的サービスや試作品の開発等を通じて生産性を高める新規事業創出の費用を地方公共団体（都道府県や政令指定都市等）が支援する場合に、国がその取組を補助します。

2. 内閣府SIP事業について 「スマート物流サービス」

SIPスマート物流サービスの目指す社会



トラック輸送における問題点・課題等(一部) P- 5

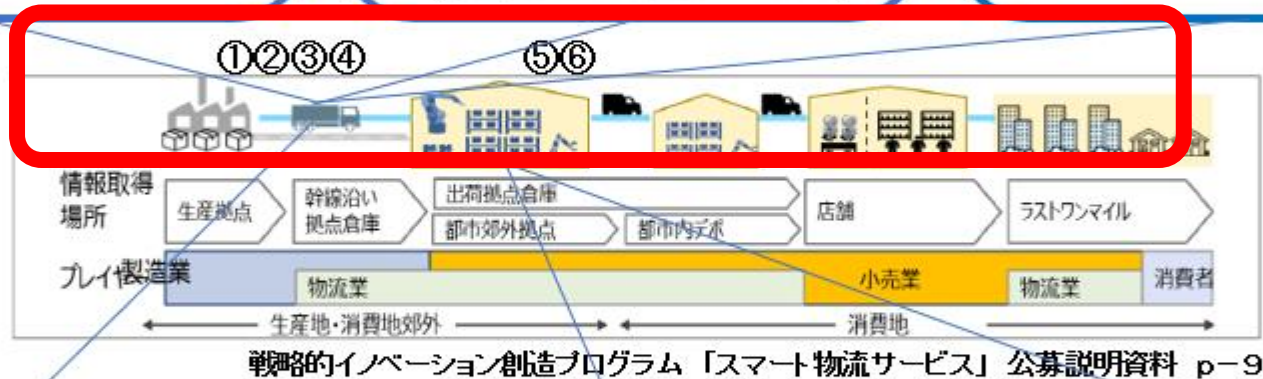
①路上待機(交通の妨げ)



②運転席の複数装置



③デジタコ情報(各社未共有)



④運行ダイヤ(隠れたムダ)



⑤荷積作業(高齢者・女性不可)



⑥手書き伝票(処理ミス)



戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) スマート物流サービス

公募説明会

2019年9月

SIPスマート物流サービス 管理法人
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

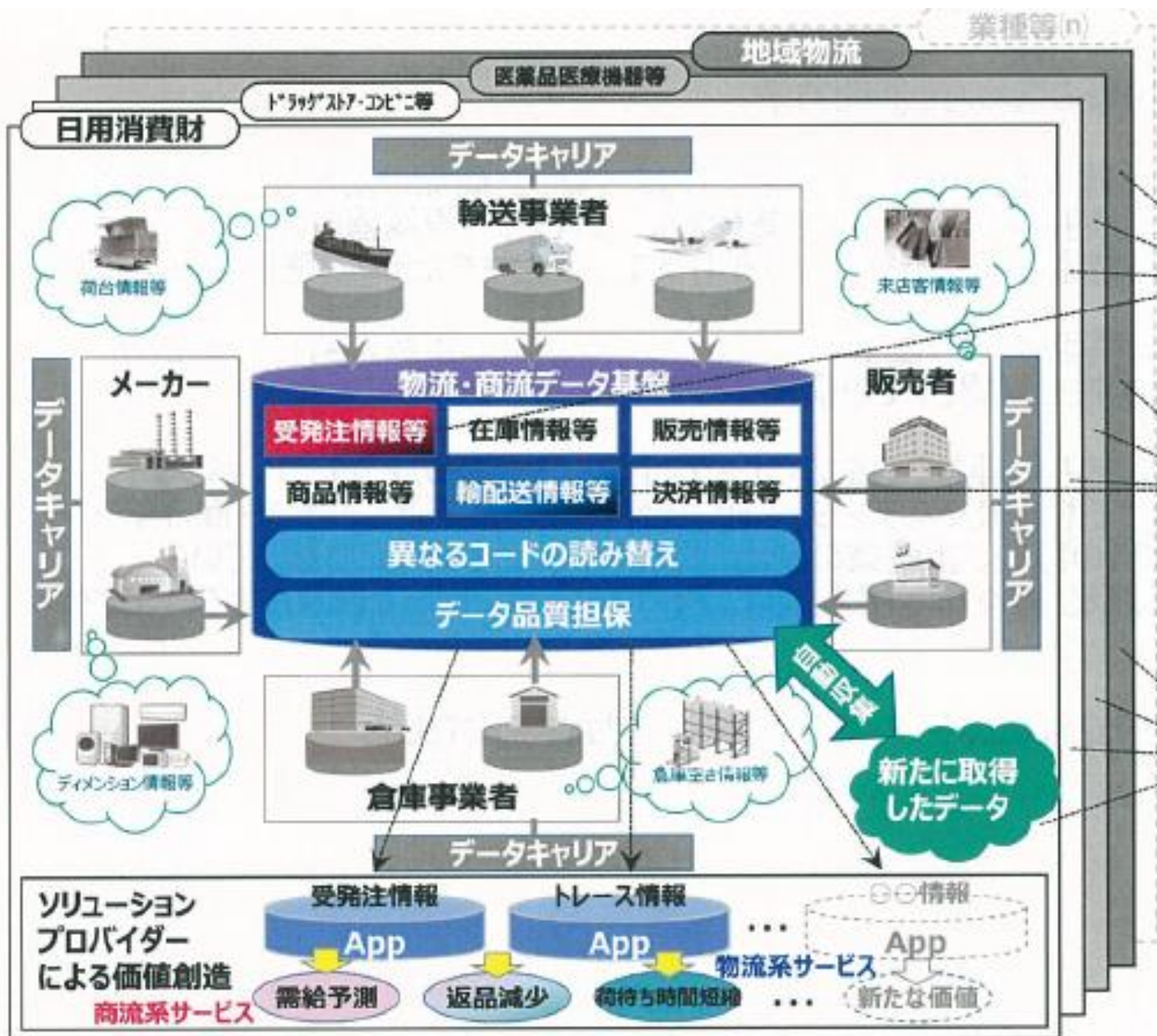


表-2 研究開発項目（B） の例

目指すべき姿		必要な自動データ収集技術の例
<p>輸送の各段階での 物流情報・商流情報の トレーサビリティの確保 (物流・商流の見える化)</p>	<p>輸送車両の連続的で 詳細な状況把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>デジタコ、ドラレコ等のセンサーによる走行状態、燃費、衝撃データ等の収集技術</u> ・ 3Dレーザーや画像解析による積載情報(積載率等)の収集技術 ・ 作業者(ドライバー)の生体情報の収集技術
	<p>貨物の連続的で 詳細な状況把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫内、車両内等における梱包単位位置情報の収集技術 ・ 荷姿からの貨物種別情報（位置、容積、サイズ、形状、重量、ダメージ等）の収集技術 ・ 3Dレーザー等による貨物のサイズや形状、容積、重量等の情報の収集技術 ・ 画像解析等による容器（箱等）の品質情報(ダメージチェック)の収集技術 ・ 輸送環境情報（温・湿度、衝撃等）の収集技術
	<p>商流情報の連続的で 詳細な把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画像解析等による製造年月日等の商品情報の収集技術 ・ セキュリティーを確保した上で商流に関する電子データを自動入力する技術
<p>貨物や物流リソースの 需要予測 (データを活用した将来需要予測)</p>	<p>商品在庫やトラック等 に対する需要予測</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来予測のために必要な下記の情報の過去データを個別管理データから収集する技術 <ul style="list-style-type: none"> －商品在庫の状況 －物流リソースの状況 －受発注情報 －共同倉庫設備・バース情報
<p>輸送の各段階での 物流リソース等の 効率的な活用 (サービスの効率化・リスク回避)</p>	<p>交通渋滞等のリスクを 避けた円滑な物流</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路毎に道路の基本情報を収集する技術 ・ 道路毎にリアルタイムの渋滞情報を収集する技術
	<p>共同配送サービス等による トラックや倉庫の 効率的な活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画像解析等により倉庫・共同倉庫の情報(バースの混雑状況や保管スペースの占有状況等)を収集する技術 ・ コンテナやパレット等の物流リソースの位置や状態の情報を収集する技術 ・ 共同配送に使用する輸送車両の運行スケジュールやリアルタイムの運行状況を収集する技術
<p>物流の装置産業化 (輸送現場での生産性向上)</p>	<p>倉庫ロボットや自動運転等の 普及による省人化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫内ロボットによる自動ピッキング等の省力化とそれに伴うサイズ等の貨物情報を収集する技術 ・ 画像解析等により貨物情報（容積、サイズ、形状、重量、ダメージ）を収集し、RFID等のタグ情報を随時更新し収集する技術 ・ <u>QRコード等を活用した決済情報を収集する技術</u>

・ QRコード等を活用した決済情報を収集する技術

3. QRコードについて

適格請求書等にQRコードを付加する例

請 求 書

法人番号 7987654321012

〒

御中



2017年10月25日

No.1710511

事業者番号 1234567890

法人番号 7123456789012

株式会社 八尾鉄〇〇

住所461 名古屋市東区

TEL: 052-931-0000 / FAX: 052-931-0000

担当:大谷蒼海

品番・品名	数量	単位	単価	税率	金額	備考	
ES521	1	本	10,000	10	11,000		
BB421	10	本	200	N8	2,160		
税込合計額					13,160	うち税額	1,160
				N8%合計	2,160	うち税額	160
				10%合計	11,000	うち税額	1,000

例示する適格請求書等の記載事項のQRコードの項目

中小零細企業で販売購買管理で帳簿に記載している最低限の項目で、消費税法上の記載要件を満たすQRコード項目(黄色部分は繰り返し項目)

件数分繰り返し

項目	摘要
NO	請求書等番号(検索等で利用、複数存在あり)
得意先番号	取引先の法人番号(個人の場合相手先独自番号)
得意先名	取引先の名称
登録番号	自社の課税事業者番号(省略は免税事業者)
法人番号	自社の法人番号(個人事業者はなし)
社名	自社の社名
日付	yyyy/mm/dd
品名	
数量	
単位	
単価	
TR	消費税率:5=5% 8=8% N8=軽減8% 10=10%
金額	数量×単価または数量×単価×(1+消費税率)
5T	5%合計
5X	5%税額
8T	8%合計
8X	8%税額
N8T	軽減8%合計
N8X	軽減8%税額
10T	10%合計
10X	10%税額

これらの定義と記述方式を早急に決定する必要がある。適格請求書等に間に合わせるには時間的余裕がない。またこの機会を逃すと、中小零細企業のバックオフィス業務の改善は見通せない。登録番号は、法人個人で異なるのでT付加で表示していない

請求書サンプルのQRコードは、パラメタ名(項目名)=値形式で記述しヘッダーはBEGIN:DTYPE最後はEND:DTYPEとしている

BEGIN:DTYPE=INVOICE(T),NO=1710511,得意先番号=7987654321012,登録番号=123456789,法人番号=7123456789012,社名=株式会社八尾鉄〇〇,日付=2017/10/25,品名=ES521,数量=1,単位=本,単価=10000,TR=10,金額=11000,品名=BB421,数量=10,単位=本,単価=200,TR=N8,金額=2160,N8T=2160,N8X=160,10T=11000,10X=1000,END:DTYPE

日本税理士会
日本商工会議所
経済産業省産業資金課
ITコーディネータ協会
流通システム開発センター
運輸デジタルビジネス協議会
経済産業省キャッシュレス推進室
経済産業省物流企画室
国連CEFACT／SIPS
世界経済フォーラム日本センター
つなぐITコンソーシアム
中小企業庁 ……等

社)キャッシュレス推進協議会

内閣府: SIP事業

一般社団法人 キャッシュレス推進協議会 (経済産業省キャッシュレス推進室が指導)

- ・ BtoC用(キャッシュレス決済用)



- ・ BtoB用(早々に作成予定)

税関係書類の QR コード印字規格案に関する意見交換

日時:2019 年 10 月 9 日(水)10:00～

場所:経済産業省別館8階 843会議室

議事(案)

① 税関係書類の QR コード印字規格案概要説明 (JBMIA)

② 中小企業共通 EDI 関連の説明

(ア) IT コーディネータ協会(共通 EDI 標準部会)における中小企業共通 EDI 標準への QR コード規格の策定提案について(川内フェロー、15 分)

(イ) SCCC・リアルタイム経営推進協議会の説明等(兼子理事長、15 分)

③ 意見交換

出席者(敬称略)

<JBMIA>5名 ※JBMIA=一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

・JBMIA 専務理事	田中 博敏
・同 DMS 部会 部会長	森口 亜紀
・同 副部会長	宮脇 崇裕
・同 同	植松 航志
・同 業務部	相原 正司

※DMS=Document Management System。文書管理システム。

＜中小企業共通 EDI 関係者＞ 9名

・PCA(株) 取締役相談役	水谷 学
・(一社)SCCC リアルタイム経営推進協議会 理事長	兼子 邦彦
・(株)エクス 常務取締役ソリューション事業本部長	稲葉 秀嗣
・同 サービス事業本部	坂本 知彦
・(株)スマイルワークス 代表取締役社長	坂本 恒之
・(株)グローバルワイズ 代表取締役	伊原 栄一
・NTT データシステム技術株式会社	遠城 秀和
・IT コーディネータ協会 フェロー	川内 晟宏
・同 研究員	野田 和巳

＜中小企業庁＞

・技術・経営革新課 課長補佐	小池 明
・同 係長	丹 貴義

社)ビジネス機械・情報システム産業協会



一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
Japan Business Machine and Information System Industries Association



[ホーム](#)

[JBMIAについて](#)

[統計データ](#)

[委員会・部会サイト](#)

第1章 50年のあゆみ

第1節

事務機械産業の成長への胎動が聞こえた1960年代

1960年（昭和35年）～1969年（昭和44年）

【事務機械業界の動き】

今から約50年前の1960年代初頭には、日本の機械工業全般は、国際的にも脆弱であった中、事務機械産業も極めて弱体といえる状況にあった。

1. 所得倍増計画と国際競争力の強化

1960年代には、1961年と1966年の2度にわたり「機械工業振興臨時措置法」が延長され、機械工業の国際競争力強化に力が注がれた。また、1960年末から翌年にかけての岩戸景気、当時の

社)ビジネス機械・情報システム産業協会

JBMS

国税関係取引書類の検索用QRデータ規格

QR data standard for searching national tax related transaction documents

JBMS-89 : 2019

作成中

令和元年 10 月制定
(October, 2019)

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
Japan Business Machine and Information System Industries Association

DMS部会 委員構成表

(部会長)	森口 亜紀	アマノセキュアジャパン株式会社
(副部会長)	植松 航志	富士ゼロックス株式会社
(副部会長)	宮脇 崇裕	リコージャパン株式会社
	千葉 徳聰	キヤノン株式会社
	角田 哲郎	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
	貞本 幸宏	キヤノンシステムアンドサポート株式会社
	樽美 康一	コニカミノルタジャパン株式会社
	小林 和之	富士ゼロックス株式会社
	池ノ谷和幸	リコージャパン株式会社
	寺井 利央	リコージャパン株式会社
(事務局)	相原 正司	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

図1ー企業間取引での国税関係書類のやり取りイメージ

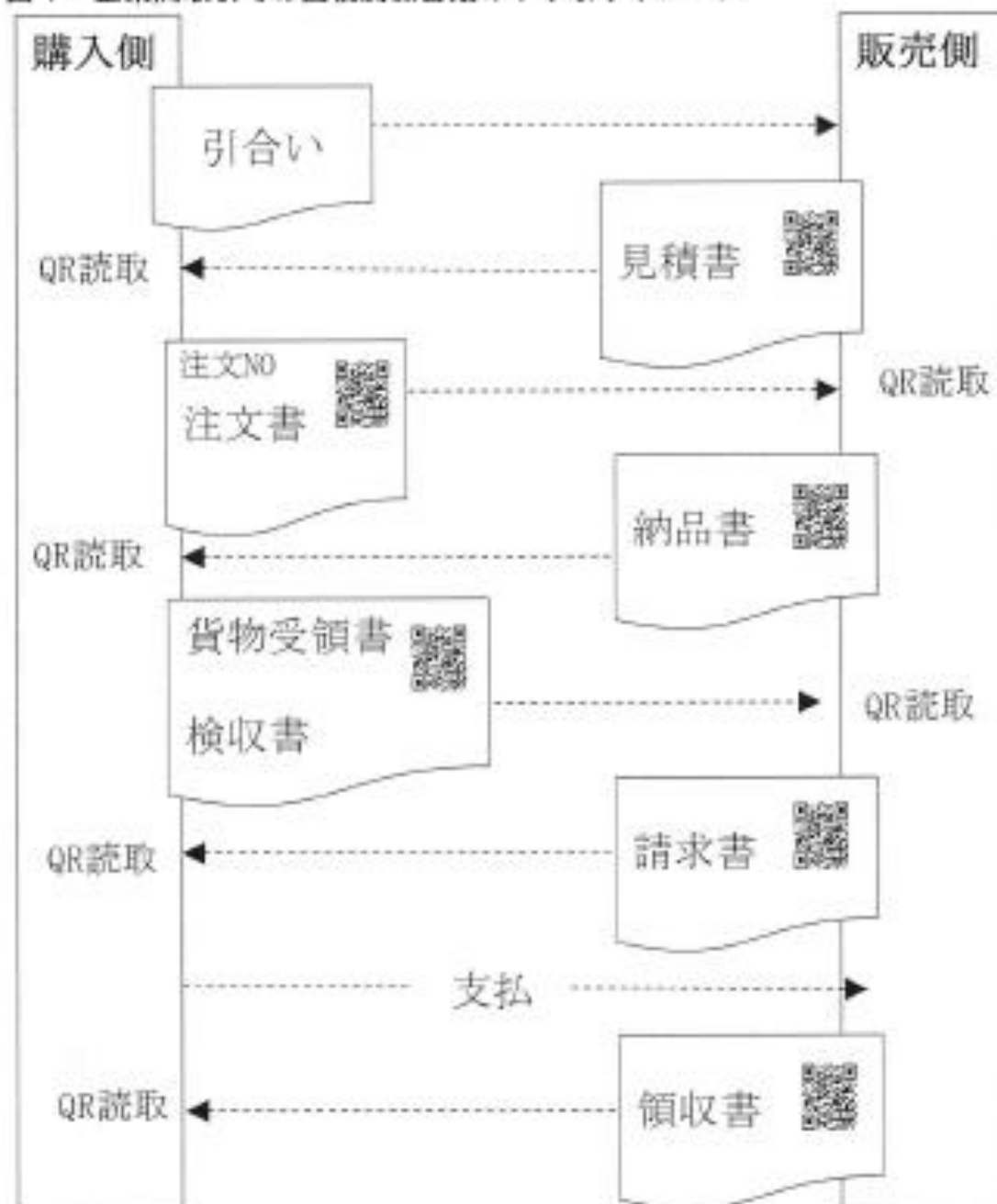


表1-取引書簡様式用 QR JRMIA フォーマットの内容

C S V 行の終わりは改行

列順	列項目 (注) 必須	目安の長さ (文字)	「選択款」およびデータタイプ。 「F」は固定「null」(空白)とする。	備考
1	商標子 ※	5	「Jmia」	JRMIA フォーマットと他用途 (※) の表現 内容とも一致する。CSV 全行で固定。
2	取引書簡種 ※	6	「契約書」「領収書」「指し証」「検 出証書」「契約の申込書」「請求書」 「納品書」「送り状」「輸出証明書」 「領収書」「入庫報告書」「異物又損 害」「見積書」「注文書」「その他」	「小切手」「約束手形」「有価証券受 渡計簿書」「仕済申込書」 などの書簡種は対象外とする。 JRMIA での空白は「F」または「null」 電子帳簿保存法同一番号取得。
3	受領者名 ※	30	文字	書簡の受領者名。 明細がある場合 CSV 全行に表記。
4	発行者名 ※	30	文字	書簡の発行者名。 明細がある場合 CSV 全行に表記。
5	取引日 ※	8	YYYYMMDD 形式	取引日と荷渡日区 明細がある場合 CSV 全行に表記。
6	注文番号	30	文字	注文者が発行し受注者はそれを継承。 契約書、注文書、請求書、納品書、検 収書、入庫報告書、異物又損害書で利 用し他の書簡では「null」。 明細がある場合 CSV 全行に表記。
7	頁 ※	2	数値	3桁区切りカンマは不可。 取引書簡の現在の頁を示す。 明細がある場合 CSV 全行に表記。
8	行番号 ※	3	数値	3桁区切りカンマは不可。 合計だけの取引書簡では「0」。 明細を含む書簡ではページ番号「N」 とし、CSV2 行目以降は同一取引に表記 された通りの明細行番号。
9	品番	13	文字	取引する品およびサービスの品番。
10	取引品名 ※	40	文字	取引する品およびサービス名。 明細がある場合 CSV 全行に表記。
11	数量 ※	9	数値	3桁区切りカンマは不可。 取引する品、サービスの数量。 合計だけの取引書簡では「1」。 明細がある書簡の CSV1 行目は「1」。
12	税込金額 ※	13	数値	3桁区切りカンマは不可。 マイナス可。
13	税率 % ※	3	数値	3桁区切りカンマは不可。 %を表す数値。 複数税率を含む合計だけの取引書簡で は「null」。 複数税率を含む明細がある書簡の CSV1 行目は「null」。
14	税額 ※	13	数値	3桁区切りカンマは不可。 マイナス可。1円未満は上げか下げ。
15	税込金額 ※	13	数値	3桁区切りカンマは不可。 マイナス可。
16	登録番号	14	文字	連絡請求書にて要求される書類発行者 の登録番号。 明細がある場合 CSV 全行に表記。
17	取引内容 ※	9	「増徴」「軽減」	連絡請求書にて軽減税率対象か明細で 入力。
以降	任意	任意	任意	追加可。 予備項目。

発行日 2019年10月20日

注文No 1910001

注文書

田町文具株式会社 御中

下記商品を注文いたします。
 手配をよろしくお願いたします。

一般社団法人
 ビジネス機械情報システム産業協会
 東京都港区三田 3-4-10
 TEL 03-6809-5490
 登録No: TBC10401010552

品番	品名	数量	金額	税率%	税額	税込
0793187400267	ノート	10	1,000	10	100	1,100
5112788147053	ボールペン	25	2,500	10	250	2,750
4864833312012	ビニルテープ	3	240	10	24	264
6912009046248	シャーペン	3	300	10	30	330
4901991651096	スティックのり	10	500	10	50	550
4976501105185	飲料水	3	300	8	24	324 *
4937922990224	香蕉	5	2,000	8	160	2,160 *
合計			6,840		638	7,478

* は軽減対象

希望納期

2019年10月30日

納品先

別途指定場所

支払い条件

従来通り

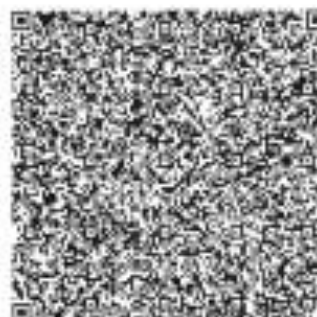


図 7- 請求書 1 ページ目

発行日 2019年10月31日
請求No 19100025-1

請求書

一般社団法人
ビジネス機械付帯システム

下記請求いたします。
支払いをよろしくお願いいたします。

田町文具株式会社
東京都港区三田 3-4-555
TEL 03-1234-5678
登録No T0000000000000

税込合計 22,784円

請求額 20,820円 (10%対象 14,920円 8%対象 5,900円)

消費税 1,964円 (10%対象 1,402円 8%対象 472円)

以下明細 *は軽減対象

行No	品番	品名	数量	金額	税率	税額	税込
1	0793187400267	ノートM	10	1,200	10	120	1,320
2	0793187400268	ノートB5	10	800	10	80	880
3	0793187400269	ノートA5	10	1,000	10	100	1,100
4	793187400265	ノートB4	10	1,500	10	150	1,650
5	5112788147053	ボールペン黒	25	2,500	10	250	2,750
6	5112788147054	ボールペン赤	25	2,500	10	250	2,750
7	5112788147055	ボールペン青	25	2,500	10	250	2,750
8	4964833312012	ビニルテープ白	3	240	10	24	264
9	4964833312013	ビニルテープ黒	3	240	10	24	264
10	4964833312014	ビニルテープ黄	3	240	10	24	264

明細 2 ページに続く

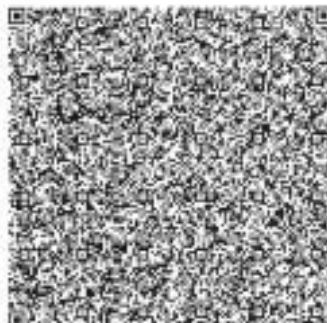


図 8- 請求書 2 ページ目

請求明細 2

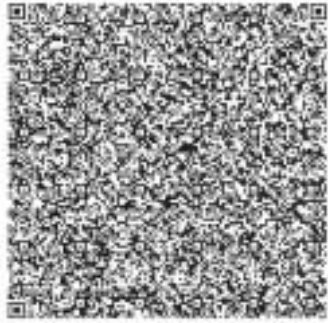
発行日 2019年10月31日
請求No 19100025-2

以下明細

*は軽減対象

行No	品番	品名	数量	金額	税率	税額	税込
11	6912009046245	マーカ-ペン黒	3	300	10	30	330
12	6912009046246	マーカ-ペン赤	3	300	10	30	330
13	6912009046247	マーカ-ペン青	3	300	10	30	330
14	4901991651096	スティック消し	10	800	10	80	880
15	4901991651097	スティック消し	10	500	10	50	550
16	4976501105185	飲料水A	3	300	8	24	324 *
17	4976501105186	飲料水B	3	300	8	24	324 *
18	4976501105187	飲料水C	3	300	8	24	324 *
19	4937922990224	野菜A	5	3,200	8	240	3,240 *
20	4937922990225	野菜B	5	2,000	8	160	2,160 *

以上



JBMIA 文書管理システムセミナー 2019

電子化による企業競争力強化を目指して

～電子化推進の最新動向と電帳法スキャナ保存制度の活用に向けて～

主 催	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA) ドキュメントマネージメントシステム(DMS)部会	
後 援	調整中	
日 時	2019 年 11 月 22 日(金) 13:00～16:30 (受付開始:12:30)	
会 場	千代田区立日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール 東京都千代田区日比谷公園1番4号	定員 180 名

【講演テーマとスケジュール】 ※講演内容、講師、講演順等は予告なく変わる場合がございます。

13:00～13:05	挨拶	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事 田中 博敏
13:05～13:55 (50 分)	基調講演	『IT 新戦略の推進』 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 主査 北原 一樹 氏
13:55～14:35 (40 分)	テーマ1	『電子帳簿保存法スキャナ保存制度-令和元年改正内容と運用上の注意点』 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 DMS部会 部会長 アマノセキュアジャパン株式会社 森口 亜紀
休憩		
		パネルディスカッション『業務電子化の阻害要因と解決方法を示唆する』 ・つなぐ IT コンソーシアム 代表幹事/(株)グローバルワイズ 代表取締役 伊原 栄一 氏

4. 経団連について

「サプライチェーン委員会」

経団連「サプライチェーン委員会」

Keidanren
Policy & Action

一般社団法人
日本経済団体連合会

ホーム

経団連について

Policy(提言・報告書)

Action(活動)

[トップ](#) > [Action\(活動\)](#) > [週刊 経団連タイムス](#) > [2019年9月5日 No.3421](#) > サプライチェーンのデジタル化について聞く



Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2019年9月5日 No.3421

サプライチェーンのデジタル化について聞く

ーサプライチェーン委員会

経団連では今年度、サプライチェーン委員会（立石文雄委員長）を新たに設け、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴い産業構造が変容するなか、産業の国際競争力強化の要となるサプライチェーン・エコシステムのあり方について検討することとしている。8月2日、第1回会合を開催し、「サプライチェーンのデジタル革新の現状・課題と大企業・中小企業の連携」をテーマに、クラウドサービス推進機構の松島桂樹理事長から説明を聞き、意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。

成長戦略2019

5. スマート公共サービス

(1) KPI の主な進捗状況

《KPI》(新) 2020 年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025 年度までに 3 割削減することを目指す。

《KPI》2020 年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国 3 位以内に入る。

⇒2018 年 10 月公表時 25 位（前年比 1 位低下）

《KPI》2020 年 3 月までに重点分野※の行政手続コストを 20%以上削減する。

（※「行政手続部会とりまとめ」（平成 29 年 3 月 29 日規制改革推進会議行政手続部会決定）に示された 9 の重点分野。事項によっては 2022 年 3 月まで。ただし、「国税」、「地方税」については、大法人の電子申告利用率 100%など、別途の数値目標を設定。）

・事業者における経理・税務手続を電子化・自動化し、そのバックオフィスの効率化等を実現するため、中小企業のオンラインバンキングの利用促進や電子的な請求書、領収書の普及に向けた電子帳簿等保存制度の改善等を含めて、オンラインでの請求・支払・領収、関連する書類等の電子保存及び電子申告・納税の更なる推進とともに、中小企業のスマート化を促進するための課題や方策を検討し、2019年度中に結論を得る。

経団連「サプライチェーン委員会企画部会」と内閣官房「日本経済再生総合事務局」とで調整予定(2019年11月27日)